

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

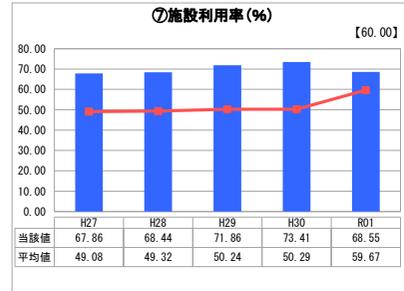
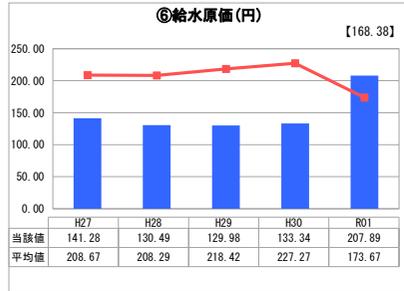
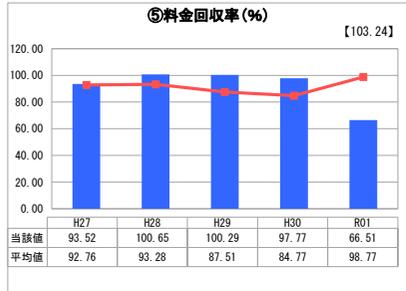
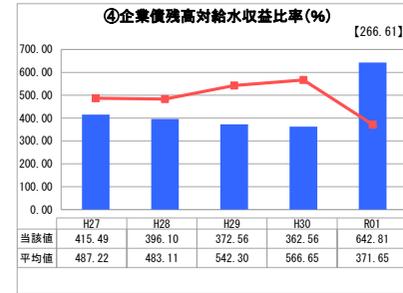
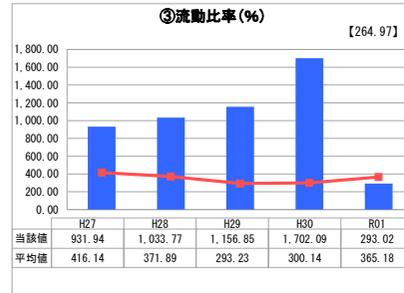
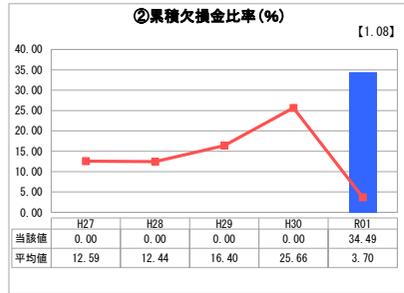
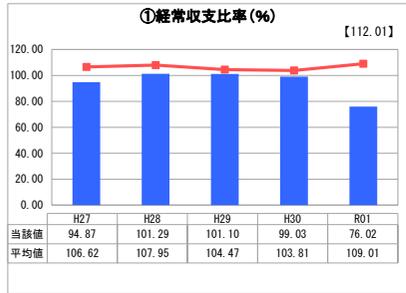
岐阜県 下呂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	68.93	99.26	2,383	

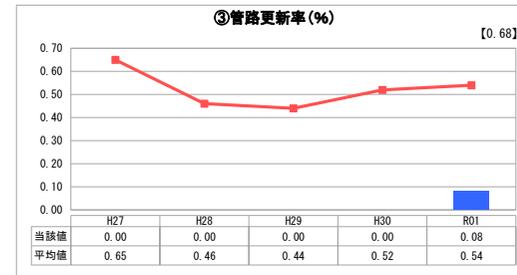
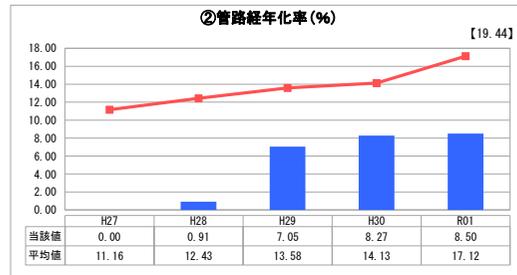
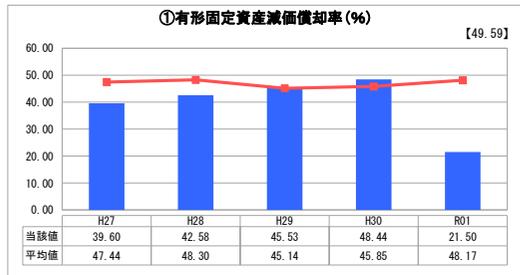
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
32,008	851.21	37.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,427	82.37	381.53

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

水道事業と簡易水道事業を合わせたことにより、経常収支比率が減少した。また、水道事業では無かった累積欠損金が発生し、簡易水道の経営が水道事業を圧迫している状況にある。給水原価の上昇は、簡易水道事業の管路等の施設が多く、維持管理経費がかかることが原因であり、経費削減や投資の効率化が求められる。施設利用率は平均より高いが有収率は低い。漏水調査と計画的な管路更新を行い収益に繋がるよう努めなければならない。人口減少による有収率の低下に対する施設の統廃合やダウンサイジングは、地理的要因から困難と思われる。

### 2. 老朽化の状況について

建設後20年以上経過した施設が多く、管路・機器の更新が急務である。水道設備台帳を整備してアセットマネジメントと漏水調査を行い更新計画を策定する。管路の更新投資を増やすために財源を確保し、延命化・耐震化を図り、有収率向上に繋げる。

## 全体総括

人口減少の影響により給水収益の増加が見込めない状況のなか、管路や設備の更新に伴い減価償却費が増加し、収益的収支は下がる傾向にある。漏水調査やアセットマネジメントによる計画的な管路更新を行うため、補助金や他会計繰入金など新たな財源の確保に努めると共に料金の改定を検討する。また、民間委託を活用して経営改善を図る。